

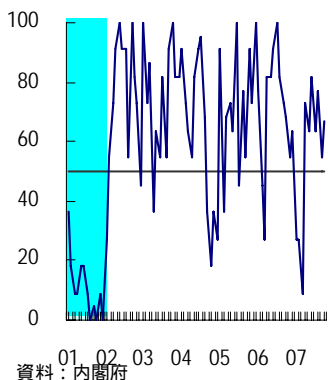
MRI Daily Economic Comment

Mitsubishi Research Institute, Inc.

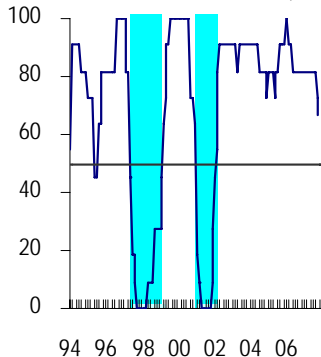
December 7, 2007

景気動向指数（10月） -一致指数と先行指数の乖離続く-

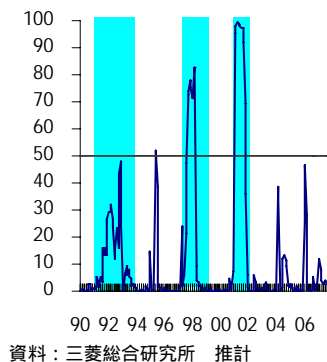
図表1 7ヶ月連続 50%超の一致DI



図表2 ヒストリカルDIの動き(暫定値)



図表3 Hamilton型景気後退確率



内閣府から発表の「景気動向指数」(10月速報値 12月6日)によると、景気の現状の方向感を示す一致指数DIは66.7%と、基準値である50%を7ヶ月連続で上回った。その一方、半年ほど先の景気動向を示す先行指数DIは20.0%と3ヶ月連続で50%を下回った。

一致指数の個別系列を見ると、投資財出荷指数、商業販売額(卸売業)、有効求人倍率の3系列がマイナスを持続したものの、中小企業売上高(製造業)がプラスに転じ、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量、所定外労働時間指数(製造業)、商業販売額(小売業)の5系列が引き続きプラスとなった。一方、先行指数の個別系列では、鉱工業生産財在庫率指数と耐久消費財出荷指数の2系列がプラスへと転じたものの、最終需要財在庫率指数、新規求人数、新設住宅着工床面積、消費者態度指数、日経商品指数、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通しD.I.の8系列が引き続きマイナスとなった。

なお、景気動向指数の中で、景気の量感を示すCIをみると、一致指数は高位置を維持し、先行指数も先月からは若干ではあるが持ち直した。加工指標のヒストリカルDIも66.7%(暫定値)と50%超を持続、CI一致指数にHamilton型モデルを適用した景気後退確率も2%程度となっている。

10月の景気動向指数は、9月に続き一致指数と先行指数に乖離が生じ、現状は堅調なもの先行きに懸念が残る状況が持続している。生産面における改善が持続する一方、サプライム問題に端を発する為替や株式市場の混乱や米国景気の変調、国内住宅着工の急減等、家計や企業のマインドにマイナスの影響を及ぼす要因も強まりつつある状況にあり、留意が必要である。